

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 丸善株式会社

コード番号 8236 URL <http://www.maruzen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小城 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 松尾 英介

TEL 03-3272-7011

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	29,724	—	944	—	813	—	689	—
21年1月期第1四半期	32,528	△6.0	1,227	△16.0	1,268	△22.4	1,255	△22.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	3.51	3.13
21年1月期第1四半期	11.02	7.19

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年1月期第1四半期	43,989	38.42	13,327	30.3		
21年1月期	47,218	34.20	12,513	26.5		

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 13,327百万円 21年1月期 12,513百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	0.00	0.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(優先株式)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,500	—	150	—	50	—	10	—	△0.76
通期	98,500	1.6	550	131.5	150	△68.6	50	—	△1.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[[注] 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[[注] 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	176,403,360株	21年1月期	176,403,360株
② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	373,240株	21年1月期	362,485株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第1四半期	176,035,086株	21年1月期第1四半期	107,906,862株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株あたり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年1月期										
第1回A種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回B種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回C種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回D種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回F種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回G種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回H種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
22年1月期										
第1回A種優先株式	—									
第1回B種優先株式	—									
第1回C種優先株式	—									
第1回D種優先株式	—									
22年1月期(予想)										
第1回A種優先株式			—		—		17,409	60	17,409	60
第1回B種優先株式			—		—		17,409	60	17,409	60
第1回C種優先株式			—		—		17,409	60	17,409	60
第1回D種優先株式			—		—		17,409	60	17,409	60

- (注) 1. 平成20年4月25日開催の定時株主総会特別決議により、第1回F種優先株式、第1回G種優先株式及び第1回H種優先株式を取得し、これを会社法第178条に基づき消却しております。
2. 20年1月期及び21年1月期は優先配当を行っていないため、20年1月期及び21年1月期の1株あたり配当金は、累積条項に基づき、22年1月期の1株あたり配当金(予想)に累積して記載しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年2月1日～平成21年4月30日）のわが国経済は、昨年からの世界経済の急速な悪化が引き続き深刻さを増しており、企業収益も大幅に悪化していく中で、消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費も低迷するなど、先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力の教育・学術事業の物販系売上とソリューション関連売上が増加いたしました。しかしながら大学の学部・学科の新增設計画の減少により設備工事関連売上が減少するとともに昨秋の円高の影響により外国雑誌の円貨ベースでの売上が減少いたしました。さらに店舗事業におきましては節約志向の高まりから消費者の買い控えが顕著となるなど業績は厳しく推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は297億24百万円、営業利益は9億44百万円となりました。また為替差損95百万円を営業外費用に計上したことなどから、経常利益は8億13百万円となり、また「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴う、たな卸資産評価損1億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は6億89百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は前連結会計年度末と比較して32億29百万円減少し、439億89百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少12億79百万円、受取手形及び売掛金の減少13億2百万円、たな卸資産の減少8億71百万円によるものであります。また負債の部は支払手形及び買掛金の増加43億2百万円、短期借入金の減少80億円等により前連結会計年度末と比較して40億43百万円減少し、306億62百万円となりました。純資産は四半期純利益による増加等により、前連結会計年度末と比較して8億13百万円増加し、133億27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は55億82百万円（前連結会計年度末68億61百万円）となり前連結会計年度末と比較して12億79百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、69億70百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2億49百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、80億円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想は、第2四半期連結累計期間（従来の中間期）、通期ともに平成21年3月24日に発表した内容から変更はありません。

また、通期配当見直しについても、平成21年3月24日に発表した内容から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に100百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益が、それぞれ22百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が77百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,602	6,881
受取手形及び売掛金	12,446	13,749
たな卸資産	—	16,128
商品及び製品	14,837	—
原材料及び貯蔵品	18	—
仕掛品	400	—
その他	981	1,081
貸倒引当金	△112	△122
流動資産合計	34,175	37,719
固定資産		
有形固定資産	3,295	3,314
無形固定資産	1,243	1,156
投資その他の資産		
その他	7,943	7,702
貸倒引当金	△2,668	△2,675
投資その他の資産合計	5,275	5,027
固定資産合計	9,814	9,499
資産合計	43,989	47,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	13,354
短期借入金	6,000	14,000
未払法人税等	51	143
賞与引当金	256	103
返品調整引当金	84	124
ポイント引当金	256	256
その他	2,788	3,159
流動負債合計	27,095	31,141
固定負債		
退職給付引当金	2,805	2,762
役員退職慰労引当金	5	4
その他	756	796
固定負債合計	3,567	3,563
負債合計	30,662	34,705

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	4,321	4,321
利益剰余金	3,153	2,331
自己株式	△71	△71
株主資本合計	13,224	12,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	110
評価・換算差額等合計	102	110
純資産合計	13,327	12,513
負債純資産合計	43,989	47,218

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	29,724
売上原価	23,218
売上総利益	6,505
販売費及び一般管理費	5,561
営業利益	944
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
持分法による投資利益	55
デリバティブ評価益	1
その他	16
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	51
為替差損	95
支払手数料	53
その他	4
営業外費用合計	205
経常利益	813
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	11
特別損失	
たな卸資産評価損	100
固定資産除却損	7
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	717
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	—
法人税等合計	28
四半期純利益	689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	717
減価償却費	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	51
持分法による投資損益 (△は益)	△55
有形固定資産除却損	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	871
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△350
その他	△29
小計	7,227
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△166
法人税等の支払額	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31
無形固定資産の取得による支出	△143
投資有価証券の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△104
敷金及び保証金の回収による収入	31
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,279
現金及び現金同等物の期首残高	6,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,582

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	32,528
II 売上原価	25,656
売上総利益	6,872
III 販売費及び一般管理費	5,644
営業利益	1,227
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1
2. 受取配当金	2
3. 為替差益	10
4. デリバティブ評価益	37
5. 持分法による投資利益	59
6. その他	15
営業外収益合計	126
V 営業外費用	
1. 支払利息	79
2. その他	6
営業外費用合計	85
経常利益	1,268
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入額	0
2. その他	6
特別利益合計	7
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	1
2. その他	1
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	1,273
税金費用	17
四半期純利益	1,255